

平成 17年 3月期 決算短信 (非連結)

平成17年5月18日

会社名 株式会社昭和真空
コード番号 6384

上場取引所
本社所在都道府県

J Q
神奈川県

(URL <http://www.showashinku.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 小俣 邦正
問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
氏名 斉藤 晴信

TEL (042) 764 - 0385

決算取締役会開催日 平成17年5月18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社名 株式会社アルバック (コード番号: 6728)

親会社における当社の株式保有比率: 20.59%

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	11,514 (89.1)	21 (-)	111 (-)
16年3月期	12,920 (100.7)	623 (-)	600 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	142 (-)	22.12	-	2.1	0.8	0.7
16年3月期	314 (-)	50.54	49.92	5.2	4.4	4.7

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

期中平均株式数 17年3月期 6,438,895 株 16年3月期 5,702,303 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	10.00	0.00	10.00	64	-	0.9
16年3月期	10.00	0.00	10.00	57	19.8	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	13,315	7,495	56.3	1,160 87
16年3月期	15,619	6,214	39.8	1,085 24

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 6,456,503株 16年3月期 5,702,303株

2. 期末自己株式数 17年3月期 97株 16年3月期 97株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	245	1,396	606	1,141
16年3月期	1,128	517	304	2,177

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,076	78	59	0.00	—	—
通期	10,463	45	3	—	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円 46銭

* 上記の予想は、作成時点における経済環境や当社をとりまく事業環境に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により、これらの業績予想とは異なる場合があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社により構成されております。子会社は第45期（昭和真空機械（上海）有限公司）、第46期（昭和真空機械貿易（上海）有限公司）及び当期（株式会社SPT）において新規設立しましたが、その資産・売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

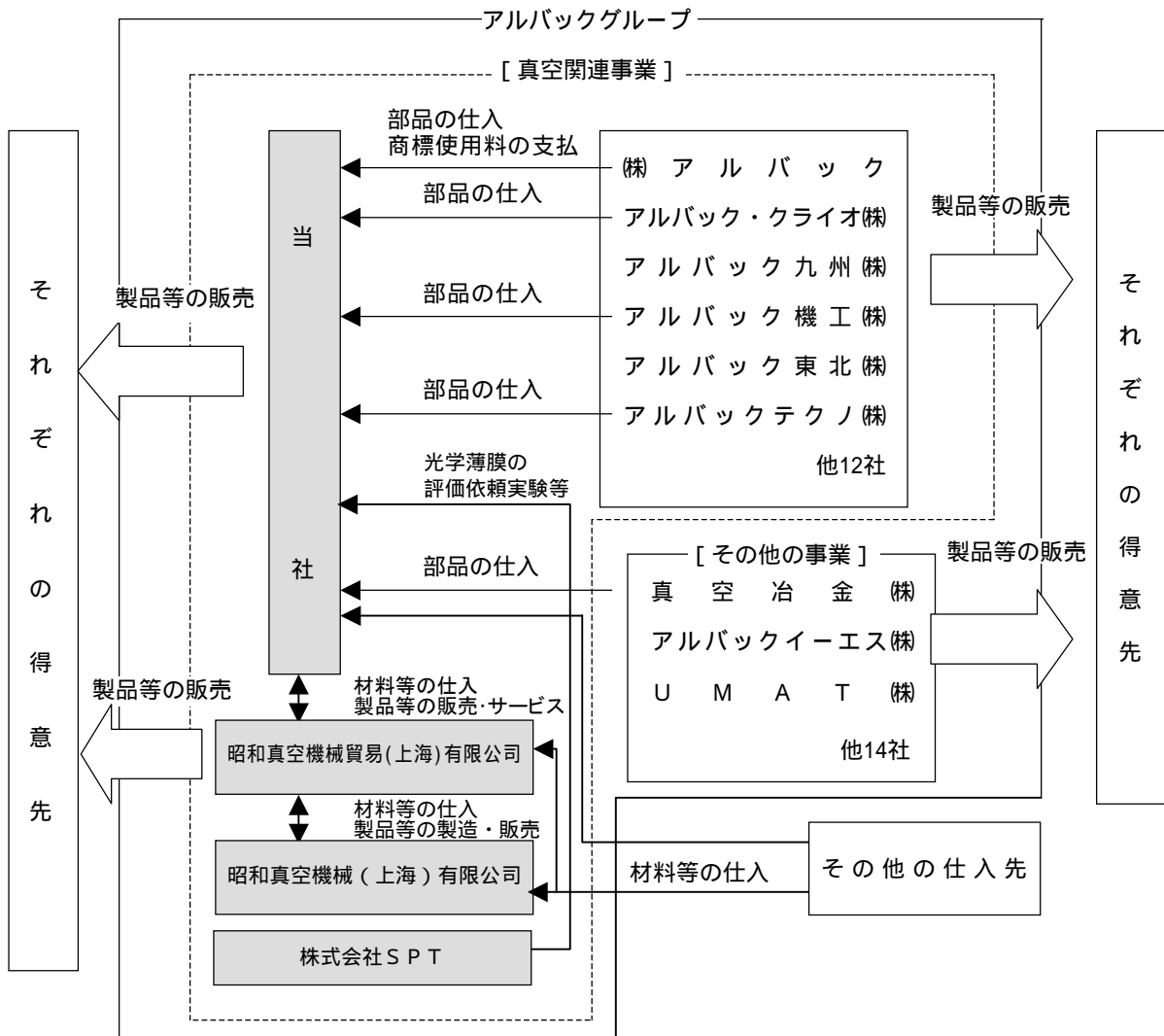
また、株式会社アルバックは当社のその他の関係会社に該当し（平成17年3月末現在 当社株式の20.59%を所有）、当社は同社を中心とする企業集団（アルバックグループ。以下アルバックグループという。）に属してあります。

なお、当社は株式会社アルバックの持分法適用関連会社であります。

アルバックグループの事業は、半導体製造装置・電子部品製造装置・成膜装置・真空ポンプ等の製造販売や国内外での保守・サービス等を行う真空関連事業（当社グループ、株式会社アルバック、アルバック・クライオ株式会社など）、真空技術の応用による金属・セラミックス・有機物等の製造販売等を行うその他の事業（真空冶金株式会社、アルバックイーエス株式会社など）に区分されます。当社グループは、真空関連事業に位置づけられ、主に水晶デバイスメーカ、光学デバイスメーカ、電子部品メーカ向けの真空蒸着装置、スパッタリング装置等の製造販売を行っております。

また、当社グループは、株式会社アルバックより真空技術応用装置の部品として使用される真空ポンプや真空計等を仕入れ、そのほかアルバックグループ各社からも真空技術応用装置の部品を一部仕入れてあります。

アルバックグループにおける事業系統、及び当社グループと各社との主要な取引関係は下図のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、真空中で特定の基板に薄膜を形成させる装置を主とした真空蒸着装置やスパッタリング装置等の真空技術応用装置を製造販売しております。

当社が現在の成長性を維持し、株主の皆様やお客様から、永遠に「価値」のある企業として認められ続けていくために、成長するニッチ市場へのフォーカス、技術力による差別化と独自性の発揮、徹底したコストダウンによる低価格の実現、を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。業績の伸長度に応じた安定的な経営基盤の確保及び財務体質の健全性維持を勘案しつつ、安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、生産設備並びに技術開発体制の強化に備えるとともに、今後の事業展開に向け、有効に活用していく所存です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の拡大及び株式の流通活発化を図るため、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としており、平成 13 年 8 月 1 日をもって 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

IT（情報技術）市場が今後も拡大していく中で、情報通信やデジタル家電等の電子部品を製造する当社のお客様は、今まで以上に世界に向けて高付加価値製品を供給し、中長期的には成長を続けていくものと考えております。

そのような中で当社は、「光と電波」にフォーカスし、より高機能・高精度で低価格の製造装置を供給し、多様化するニーズに応えていくため、以下の施策に取組み、またそれらを通じて競争力と成長性を維持し、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

当社製品の各機種の標準化推進と海外を含めた生産拠点の再構築による原価低減

積極的な提案指向の営業活動

ニーズを先取りする新技術や新製品の開発体制強化

低コスト体質への変革

(5) 会社が対処すべき課題

当社は、主として電子部品等を真空蒸着やスパッタリングにより加工する為の真空技術応用装置を開発・製造・販売しております。当社の生産は、全て多品種少量個別受注生産を行っているため、顧客である電子部品メーカー等の設備投資動向や最終商品である情報通信、デジタル家電等の需要動向に影響を受けやすく、これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

また、IT（情報技術）産業をはじめ情報家電産業に利用される真空技術の進歩、応用製品の拡大はめざましく、加えて、製品の高機能化、軽薄極小化、高品質化、価格の低下等が進行し、デバイスメーカー等の開発競争、販売競争が激化しております。

こうした中で当社は、業績の安定化を図るため、水晶デバイス業界のみならず、光学デバイス業界、電子部品業界及びその他一般産業界への装置拡販に努めております。また、顧客からの高品質、低価格、短納期の要請が強まる中、設計段階から徹底したコストダウン活動により収益性改善に取り組むとともに、平成 17 年 1 月に完成、移転完了した本社・相模原工場をベースとして、大型装置への対応など生産力アップ、生産機能の集約による効率の向上、研究開発力の強化のほか、情報の集中化とスピードアップ等を推し進めております。加えて、改修が完了した大野台第二工場に販売機能を集中させ、販売力の強化と顧客サービスの一層の充実を図っております。

さらに当社顧客のデバイスメーカーの中国への工場移転が進行する中、中国における生産、販売、サービス体制の整備をさらに強化してまいります。

また、装置の品質の向上とともに、顧客ニーズに対応した新製品のラインアップを充実させ、より付加価値の高い製品、サービスを提供してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、従業員、債権者、顧客を含む取引先、地域社会等のステークホルダーに対して責務を果たすにはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であり、最も重要な経営課題の一つとして認識しております。

また当社は、取締役の選任、報酬の決定、経営の監視及び監査役報酬等、コンプライアンスの確保を含む経営諸課題に関して、「透明性の向上」「独立性の確保」「意思決定の迅速化」を追求しております。

そのため18項からなる「昭和真空企業倫理行動指針」を定め、その遵守を通じて企業倫理の徹底を進め、今後の発展と役員、社員全体の成長をめざすことを基本理念としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、商法上の「委員会等設置会社」を採用しておりません。これは平成15年4月の改正商法による「委員会等設置会社」が目指す経営に対する監視・監督機能の強化と同様のコーポレート・ガバナンスを、当社においては取締役7名からなる経営体制、監査役3名からなる監査体制は、その意思決定や監督機能を十分に発揮し、また経営の監督機能確保の観点より、社外取締役(1名)、社外監査役(3名)体制は、迅速な経営判断を実質的に果たしているという理由によります。

また、経営環境の変化などに迅速かつ的確に対応するために、取締役会を原則として毎月1回、必要に応じて臨時に開催し、さらに社内取締役6名からなる役員会を原則として月2回開催しております。

今後は、商法改正の動向等を勘案し、より充実したコーポレート・ガバナンス体制について引き続き検討を行ってまいります。

内部統制システムの整備状況

当社では、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため「昭和真空企業倫理行動指針」及び「コンプライアンス規程」を制定し、役員及び従業員が日常の業務遂行において遵守すべき事項を定め、コンプライアンス委員会が社内教育等を通じて、その周知徹底を図っております。また社長直轄の内部監査室が、社内規程の遵守状況、管理システムや事業活動の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、具体的な改善策について助言を行っております。

また、コンプライアンス違反については、「社内通報規則」を定め、コンプライアンス事務局が窓口となり公正かつ適正に職務が遂行できるようにいたしました。

リスク管理体制の整備状況

当社の考えるリスク管理の基本方針は「リスクの発生をできる限り予防する」と「リスクが発生した場合は速やかに適切な対応をとる」であり、リスクが発生した時は役員会が中心となり速やかに対策を講じ、責任部署に情報が伝わり全社的な対応が取れる体制を整備しております。

また「リスクの予防」については、関係部署が中心となり情報の収集、予防策を講じ社内に周知徹底を図っております。

しかしながら、リスクマネジメントの強化の観点から、委員会の設置や関連規程集の整備・見直しなどを今後の課題として捉えております。

監査役及び会計監査の状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役3名は全て社外監査役であります。うち一人は弁護士資格を有する者であります。それぞれ高い見識、専門知識をもって監査を実施しております。取締役会に出席のほか、常勤監査役1名はさらに社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

さらに会計監査人として、中央青山監査法人と監査契約を結び、独立した立場から会計監査を実施し、適正な会計処理及び透明性の確保に努めております。

役員報酬及び監査報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次の通りです。

(単位：千円)

役員報酬	取締役を支払った報酬	88,456
	監査役を支払った報酬	11,700
計		100,156

当社の監査法人である中央青山監査法人に対する報酬は次の通りです。

(単位：千円)

監査報酬	監査証明に係る報酬	11,000
------	-----------	--------

(社外取締役及び社外監査役との人的・資金的・取引等の関係)

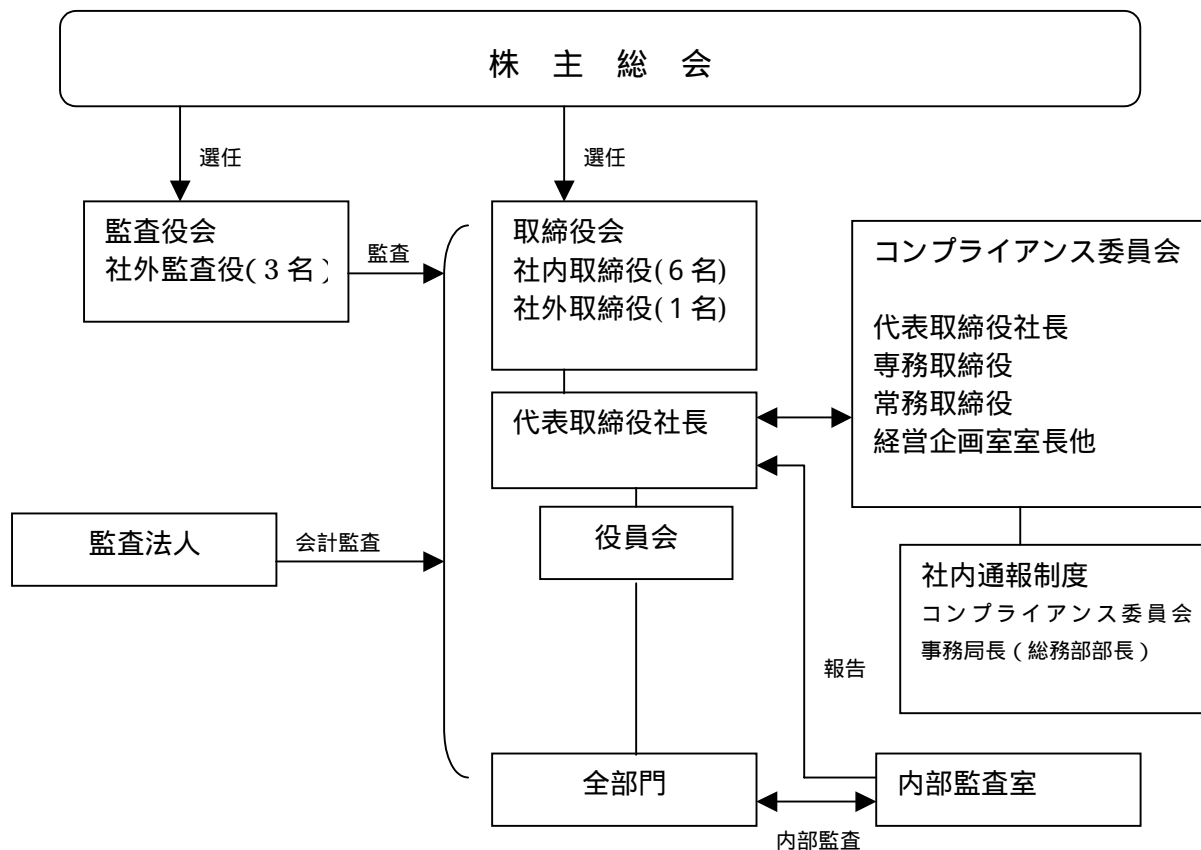
常勤監査役の藤原陸男氏は当社株式を6,000株保有しております。

また、社外取締役の小林茂人氏は親会社であります株式会社アルバックの取締役を兼務し、社外監査役の常見佳弘氏は同社の常務取締役を兼務しております。同社とは定常的な商取引を行っております。なお取引関係は企業集団の状況(1ページ)にて説明を記しております。また親会社の状況については親会社に関する事項(5ページ)にて説明してあります。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けて取組みの最近1年間における実施状況)

企業として社会的責任を果たし企業価値向上と全てのステークホルダーの期待に応じえる企業体を目指すために、平成16年4月1日付で「コンプライアンス規程」「昭和真空企業倫理行動指針」を制定しました。また同年4月より内部通報を受け入れるために「社内通報規則」を制定し社内通報制度を設けコンプライアンス事務局が対応できる体制を構築致し運用を開始しました。今後、実効を上げるべく努力してまいります。

(業務執行・経営の監視・内部統制システム・リスク管理体制等の整備状況)



(7) 親会社に関する事項

当社の親会社に関する事項は以下の通りです。

親会社等	属性	親会社の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株式が上場 されている証券取引所等
株式会社アルバック	上場会社が他の関連会社である場合における当該他の会社	20.59	東京証券取引所市場一部

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当期の概況)

当期におけるわが国の経済は、前半にアテネオリンピックが開催されたこともありデジタル情報家電が牽引役となって好調に推移しました。しかしながら、後半に入り、米国経済の減速感、中国への過剰投資に対する警戒感、原油の高騰などにより、個人消費にもかげりが見え始めました。

真空業界におきましては、携帯電話・デジタルカメラ・DVD 装置などの最終消費財の需要にブレーキがかかったことから、デバイスメーカーが過剰在庫による生産調整を急速に進め、設備投資に慎重な姿勢を見せました。

また、製造装置商談に際しても、価格引下げ要請が一段と強まるとともに、依然として短納期、高品質化の要請が続きました。

このような情勢の下、当社は、高機能・高精度で競争力のある装置の開発を加速し、フルモデルチェンジした光学用多層膜真空蒸着装置や、水晶デバイスの電極膜形成用新型スパッタ装置並びに周波数調整用新型装置、リアプロジェクションテレビ用の無機質配向膜蒸着装置などを相次いで市場投入し、積極的な受注・販売活動を推し進めました。また、生産体制の再構築につきまして、生産能力・生産効率のアップを目指して建設を進めてきた相模原工場で、大型装置用の生産工場が平成 16 年 4 月から稼動し、さらに 10 月からクリーンルーム対応の中小型装置生産工場が稼動しました。平成 17 年 1 月には相模原工場内にクリーンルーム対応の開発棟を新設し、研究開発の環境も整備いたしました。

平成 16 年 10 月には光学薄膜の成膜について顧客からの評価依頼実験、研究開発業務を行う子会社(株)SPT(SHOWA PROCESS TECHNOLOGY CO.,LTD.)を新たに設立し、光学関連の真空装置事業の強化に取り組んでまいりました。

さらに、中国でのアフターマーケット拡充のため、前期に設立した上海の販売子会社も順調に営業活動を進め、広東地区に新たにサービスセンター(営業所)を設けました。また、中国上海の生産工場も完成し、平成 17 年度より生産を開始するはこびとなりました。

なお、相模原工場建設等の資金調達の一環として、平成 16 年 4 月に 700 千株の新株式発行による公募増資を実施いたしました。

このように、開発、生産、販売体制の強化・拡充を進めてまいりましたが、当社の主要顧客であるデバイス業界が予想よりも早く生産調整局面に入り、設備投資が急減したことから、受注は大幅な減少を余儀なくされました。

この結果、当期の業績は、受注高 97 億 10 百万円(前年同期比 64.5%)、売上高は、115 億 14 百万円(同 89.1%)となりました。また、損益につきましては、開発要素の高い装置の生産による原価アップや販売価格低下圧力等により、当初想定を大幅に下回り、経常損失は、1 億 11 百万円、当期純損失は、1 億 42 百万円となりました。

(部門別の概況)

水晶デバイス装置部門

水晶デバイス業界では、携帯電話の高機能化・小型化に対応し軽薄極小化が一段と進んでいることや車載部品への用途拡大等から前半の生産活動は前期に続いて高水準にありましたが、年央より、最終消費需要の低下を懸念したデバイスメーカーの生産調整が進行し、急速に設備投資意欲が減退しました。当社は、高精度で生産効率の高い新型装置を相次いで市場投入するなど販売促進に努めましたが、受注高は当初想定を下回ることとなりました。この結果、受注高は 28 億 50 百万円（前年同期比 69.0%）、売上高は 37 億 89 百万円（同 138.3%）となりました。

光学装置部門

光学業界では、デジタルカメラ、DVD用光ピックアップやデータプロジェクタ等の市場拡大とともに、オプトエレクトロニクスデバイスは高付加価値化が進んでおりますが、最終需要の一服感や製品価格の大幅な低下による採算の悪化などにより設備投資の手控えが顕著となりました。当社は、フルモデルチェンジした新型蒸着装置を市場に投入するなど積極的な受注活動を展開したにも拘わらず、こうした設備投資の手控えや販売価格低下圧力等もあって、受注・売上は共に減少を余儀なくされました。この結果、受注高は 31 億 28 百万円（前年同期比 42.5%）、売上高は 47 億 43 百万円（同 69.4%）となりました。

電子部品装置・その他装置部門

電子部品業界では、液晶及びプラズマテレビに代表される薄型テレビの競争が激化する中で、新たにリアプロジェクションテレビが米国を中心に普及が進む動きがありましたが、各メーカーが、それぞれ次世代製品の開発に取り組む中、増産設備投資には慎重な動きが見られました。

当社はリアプロジェクションテレビ関連装置やプロトタイプ装置等意欲的な受注活動を行い、今後拡大が期待される新しいデバイス生産用装置を受注・納入しました。この結果、受注高は 27 億 25 百万円（前年同期比 104.6%）、売上高は 19 億 76 百万円（同 82.8%）となりました。

部品販売・修理部門

当社のアフターサービスを担う部品販売・修理部門につきましては、対顧客窓口機能を一元化し、また中国でのアフターサービスも上海子会社による対応の本格稼働も始まるなど、迅速できめ細かな対応を行うことにより、売上は安定的に推移しました。この結果、売上高は、10 億 5 百万円（前年同期比 104.7%）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、米国経済の先行き不透明感、不安定な中国情勢、原油高など予断をゆるさない状況により、景気の踊り場状態はしばらく続くものと思われませんが、デジタル家電市場は後半から徐々に回復されると予想されます。

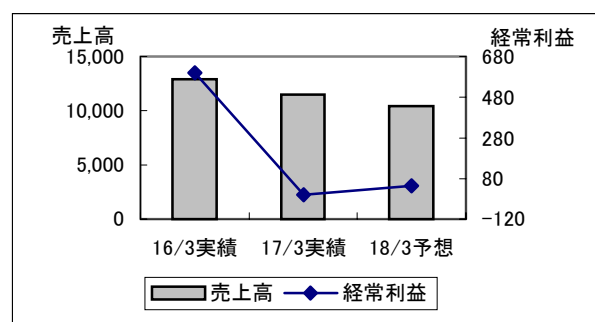
このような中で当社は、比較的好調な分野である車載用電子部品、リアプロジェクション TV 関連向けをはじめ、高品質で競争力の高い製品の開発及び拡販や、短納期・低価格の要請に対応できる体制の構築を継続的に推し進め、顧客ニーズを先取りした提案型営業活動を積極的に展開して業績の回復に努めてまいります。

現時点における業績見通しは、下記のとおりでございます。

1. 損益

(単位：百万円)

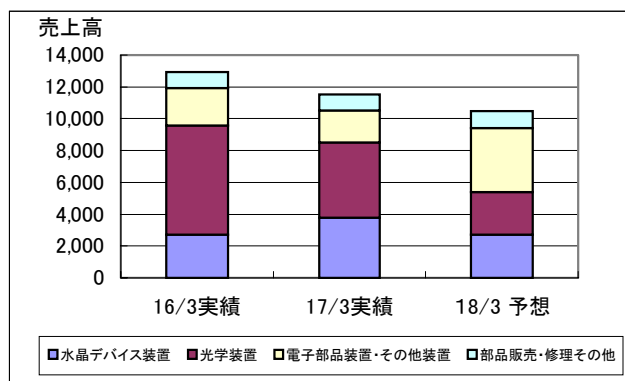
	平成 16 年 3 月期実績	平成 17 年 3 月期実績	平成 18 年 3 月期予想
売上高	12,920	11,514	10,463
受注高	15,061	9,710	10,811
経常利益	600	111	45
当期純利益	314	142	3



2. 売上高

(単位：百万円)

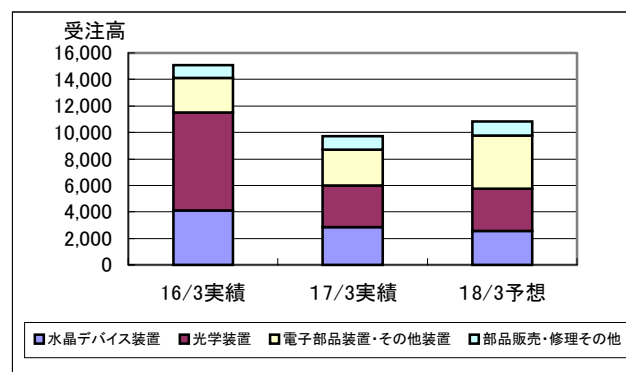
	平成 16 年 3 月期実績	平成 17 年 3 月期実績	平成 18 年 3 月期予想
水晶デバイス装置	2,740	3,789	2,720
光学装置	6,832	4,743	2,662
電子部品装置・その他装置	2,387	1,976	4,012
部品販売・修理その他	960	1,005	1,069
合計	12,920	11,514	10,463



3. 受注高

(単位：百万円)

	平成 16 年 3 月期実績	平成 17 年 3 月期実績	平成 18 年 3 月期予想
水晶デバイス装置	4,130	2,850	2,560
光学装置	7,364	3,128	3,184
電子部品装置・その他装置	2,607	2,725	3,998
部品販売・修理その他	960	1,005	1,069
合計	15,061	9,710	10,811



(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は売上債権の減少 20 億 81 百万円、公募増資等による資金調達 14 億 37 百万円などのプラス要因がありましたが、仕入債務の減少 27 億 7 百万円、有形固定資産の取得による支出 12 億 15 百万円、短期借入金の返済による支出 4 億 50 百万円、社債償還による支出 3 億円などのマイナス要因により、前期に比べ 10 億 35 百万円減少（前期比 47.6% 減）し、当期末は 11 億 41 百万円となりました。

また、当期中におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動の結果支出した資金は 2 億 45 百万円と前期に比べ 13 億 74 百万円の支出増加となりました。これは主に、操業度が低下したことによる売上債権の減少 20 億 81 百万円、減価償却費 2 億 43 百万円及びたな卸資産の減少 2 億 14 百万円などの増加要因があるものの、仕入債務の減少 27 億 7 百万円、税引前当期純損失 1 億 93 百万円などのマイナス要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動の結果支出した資金は 13 億 96 百万円と前期に比べ 8 億 79 百万円の支出増加（前期比 170.0% 増）となりました。これは主に、相模原新工場第 2 期工事及び大野台第二工場事務棟建設費等の支払 12 億 15 百万円及び子会社への出資金の支払 1 億 11 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動の結果得られた資金は 6 億 6 百万円と前期に比べ 3 億 1 百万円の収入増加（前期比 99.2% 増）となりました。これは主に、相模原新工場第 2 期工事建設費として公募増資等により 14 億 37 百万円を調達いたしました。短期借入金 4 億 50 百万円、長期借入金 24 百万円及び社債 3 億円を返済し有利子負債の圧縮を行ったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	第 45 期 平成 15 年 3 月期	第 46 期 平成 16 年 3 月期	第 47 期 平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	51.0	39.8	56.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	38.9	65.4	42.2
債務償還年数 (年)	3.8	2.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.2	30.5	-

* 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております

第 47 期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため計算しておりません。

4 . 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,958,033		1,240,112		
2. 受取手形	5	1,033,394		568,868		
3. 売掛金	2	4,401,595		2,791,600		
4. 有価証券		300,574		-		
5. 原材料		451,549		449,010		
6. 仕掛品		1,710,979		1,517,888		
7. 貯蔵品		113,323		94,018		
8. 前払費用		7,788		8,997		
9. 繰延税金資産		340,611		214,546		
10. 未収還付消費税等		55,641		35,598		
11. その他	2	20,586		4,408		
流動資産合計		10,394,079	66.5	6,925,049	52.0	3,469,029
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,341,958		2,063,587		
減価償却累計額		707,775	634,182	704,017	1,359,570	
(2) 構築物		106,757		197,928		
減価償却累計額		46,218	60,539	48,853	149,074	
(3) 機械及び装置	7	494,472		566,418		
減価償却累計額		223,463	271,009	331,775	234,642	
(4) 車輛運搬具		41,170		44,277		
減価償却累計額		30,963	10,206	32,392	11,885	
(5) 工具、器具及び備品		290,748		295,285		
減価償却累計額		243,144	47,603	231,072	64,213	
(6) 土地	1		3,496,395		3,496,395	
(7) 建設仮勘定			4,500		-	
有形固定資産合計		4,524,437	29.0	5,315,781	39.9	791,343

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1)特許権		25,077		20,972		
(2)借地権		5,891		5,891		
(3)ソフトウェア		21,858		20,185		
(4)電話加入権		5,440		5,440		
(5)その他		1,331		1,927		
無形固定資産合計		59,599	0.4	54,417	0.4	5,182
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券		42,657		94,587		
(2)関係会社株式		5,442		100,024		
(3)出資金		2,955		2,955		
(4)関係会社出資金		355,809		457,606		
(5)長期貸付金		-		2,904		
(6)長期売掛金		83,020		82,920		
(7)長期前払費用		1,208		708		
(8)繰延税金資産		191,203		338,525		
(9)その他		41,919		22,527		
(10)貸倒引当金		83,020		82,920		
投資その他の資産合計		641,195	4.1	1,019,837	7.7	378,642
固定資産合計		5,225,232	33.5	6,390,035	48.0	1,164,803
繰延資産						
1. 社債発行差金		71		-		71
繰延資産合計		71	0.0	-	-	71
資産合計		15,619,382	100.0	13,315,085	100.0	2,304,297

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	2	4,016,248		1,778,252		
2. 買掛金	2	1,334,350		884,254		
3. 短期借入金	1	1,400,000		950,000		
4. 1年以内返済予定長期借入金	1	24,664		97,992		
5. 1年以内償還予定社債		300,000		200,000		
6. 未払金		169,687		28,635		
7. 未払費用	2	224,664		177,110		
8. 未払法人税等		4,600		20,193		
9. 預り金		10,989		11,505		
10. 賞与引当金		92,352		101,763		
11. 製品保証引当金		141,100		164,900		
12. その他		9,610		16,968		
流動負債合計		7,728,267	49.5	4,431,575	33.3	3,296,692
固定負債						
1. 社債		900,000		700,000		
2. 長期借入金	1	375,336		277,344		
3. 退職給付引当金		289,138		275,036		
4. 役員退職慰労引当金		112,000		136,000		
固定負債合計		1,676,474	10.7	1,388,380	10.4	288,094
負債合計		9,404,741	60.2	5,819,955	43.7	3,584,786

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	3		1,430,740	9.2	2,159,212	16.2	728,472
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,808,660			2,536,082		
2. その他資本剰余金							
資本準備金減少差益		200,000			200,000		
資本剰余金合計			2,008,660	12.9	2,736,082	20.5	727,422
利益剰余金							
1. 任意積立金							
別途積立金		2,259,780			2,259,780		
その他					32,248		
2. 当期末処分利益		514,994			257,059		
利益剰余金合計			2,774,775	17.7	2,549,088	19.2	225,687
₁ 其他有価証券評価差額金	6		516	0.0	50,797	0.4	50,281
自己株式	4		50	0.0	50	0.0	-
資本合計			6,214,641	39.8	7,495,130	56.3	1,280,488
負債・資本合計			15,619,382	100.0	13,315,085	100.0	2,304,297

(1) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高			12,920,509	100.0		11,514,545	100.0	1,405,963
売上原価								
1. 当期製品製造原価	1	10,841,491			9,925,535			
2. 製品保証引当金繰入額		141,100			164,900			
3. 製品保証引当金戻入額		49,600	10,932,991	84.6	141,100	9,949,335	86.4	983,656
売上総利益			1,987,517	15.4		1,565,210	13.6	422,307
販売費及び一般管理費	1							
1. 広告宣伝費		79,242			72,180			
2. 貸倒引当金繰入額		52,320			-			
3. 給料及び手当		448,442			508,943			
4. 賞与引当金繰入額		31,212			33,182			
5. 退職給付費用		5,970			10,752			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		12,800			38,000			
7. 法定福利費		46,680			53,417			
8. 福利厚生費		10,742			9,884			
9. 旅費交通費		63,180			83,015			
10. 交際費		31,652			27,889			
11. 租税公課		49,119			51,588			
12. 賃借料		65,454			45,129			
13. 支払手数料		111,275			136,948			
14. 通信費		20,543			23,517			
15. 減価償却費		11,520			12,321			
16. 研究開発費		239,533			376,347			
17. その他		84,636	1,364,327	10.6	103,925	1,587,045	13.8	222,717
営業利益			623,190	4.8		-	-	623,190
営業損失			-	-		21,834	0.2	21,834

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業外収益								
1. 受取利息		105			287			
2. 受取配当金		450			3,127			
3. 受取賃貸料	2	17,911			16,643			
4. 貨物事故保険金		1,307			10,972			
5. 為替差益		-			1,469			
5. その他		6,864	26,640	0.2	6,187	38,686	0.3	12,046
営業外費用								
1. 支払利息		21,953			19,488			
2. 手形売却損		5,746			11,384			
3. 社債利息		14,550			13,759			
4. たな卸資産評価損	3	-			65,943			
5. その他		6,636	48,887	0.3	17,737	128,312	1.1	79,425
経常利益			600,943	4.7		-	-	600,943
経常損失			-	-		111,460	1.0	111,460
特別損失								
1. 固定資産除却損	4	6,950			57,456			
2. 除却建物解体費		-			4,000			
3. リース資産除却損		-			6,031			
4. 賃借物件原状回復費用		-			14,490			
5. 労災補償金		15,405	22,355	0.2	-	81,978	0.7	59,623
税引前当期純利益			578,587	4.5		-	-	578,587
税引前当期純損失			-	-		193,439	1.7	193,439
法人税、住民税及び事業税		4,600			4,600			
法人税等調整額		259,518	264,118	2.1	55,625	51,025	0.4	315,143
当期純利益			314,469	2.4		-	-	314,469
当期純損失			-	-		142,414	1.2	142,414
前期繰越利益			149,850			399,473		249,623
利益準備金取崩額			50,675			-		50,675
当期未処分利益			514,994			257,059		257,935

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前当期純利益 (純損失)		578,587	193,439	
減価償却費		136,110	243,228	
固定資産除却損		6,950	57,456	
受取利息及び受取配当 金		555	3,414	
支払利息		36,503	33,319	
為替差損益(差益)		1,275	1,469	
売上債権の増減額 (増加額)		2,380,304	2,081,683	
たな卸資産の増減額 (増加額)		455,137	214,935	
仕入債務の増減額(減 少額)		3,112,854	2,707,283	
貸倒引当金の増減額 (減少額)		52,320	100	
退職給付引当金の減少 額		22,403	14,102	
役員退職慰労引当金の 増加額		12,800	24,000	
賞与引当金の増加額		20,742	9,411	
製品保証引当金の増加 額		91,500	23,800	
役員賞与の支払額		-	26,250	
未払消費税等の減少額		7,125	-	
未収還付消費税等の増 減額(増加額)		55,641	20,043	
その他		41,186	27,041	
小計		1,169,661	211,139	1,380,801
利息及び配当金の受取 額		565	3,361	
利息の支払額		36,974	33,130	
法人税等の支払額		4,600	4,600	
営業活動による キャッシュ・フロー		1,128,652	245,508	1,374,161

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金解約等による 収入		173,024	-	
定期預金等増加による 支出		11,563	16,818	
有形固定資産の売却に よる収入		6,871	750	
有形固定資産の取得に よる支出		478,686	1,215,536	
無形固定資産の取得に よる支出		26,886	7,589	
関係会社株式の取得に よる支出		-	10,000	
関係会社出資金等支払 による支出		179,804	101,796	
投資有価証券の取得に よる支出		-	51,868	
その他		75	6,717	
投資活動による キャッシュ・フロー		517,119	1,396,142	879,023

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		-	450,000	
長期借入金の借入れによる収入		400,000	-	
長期借入金の返済による支出		56,000	24,664	
株式の発行による収入		-	1,437,987	
社債の償還による支出		-	300,000	
配当金の支払額		39,546	56,986	
財務活動による キャッシュ・フロー		304,453	606,336	301,883
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	1	7
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		915,981	1,035,313	1,951,294
現金及び現金同等物の期首残高		1,261,041	2,177,022	915,981
現金及び現金同等物の期末残高		2,177,022	1,141,709	1,035,313

(4) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(当期末処分利益の処分)						
当期末処分利益			514,994		257,059	257,935
任意積立金取崩額 特別償却準備金取崩額		-	-	8,061	8,061	8,061
合計			514,994		265,120	249,874
利益処分額						
1. 配当金		57,023		64,565		
2. 役員賞与金						
(1)取締役賞与金		24,500		-		
(2)監査役賞与金		1,750		-		
3. 特別償却準備金		32,248	115,521	24,713	89,278	26,243
次期繰越利益			399,473		175,842	223,631
(その他資本剰余金の処分)						
その他資本剰余金			200,000		200,000	-
その他資本剰余金次期繰 越高			200,000		200,000	-

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価方法及び評価基準	<p>(1)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価方法及び評価基準	<p>(1) 原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行差金 社債償還期限内(7年)で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行差金 同左</p> <p>(2) 新株発行費 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)																																																		
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">179,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,649,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,828,606千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">375,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(流動資産)その他</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">321,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">98,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">25,816千円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 13,800,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 5,702,400株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株であります。</p> <p>5.</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は516千円であります。</p> <p>7. 当期において、国庫補助金の受入れにより、機械及び装置について21,764千円の圧縮記帳を行いました。 貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	建物	179,191千円	土地	1,649,414千円	計	1,828,606千円	短期借入金	800,000千円	1年以内返済予定長期借入金	24,664千円	1年以内償還予定社債	300,000千円	長期借入金	375,336千円	計	1,500,000千円	売掛金	6,577千円	(流動資産)その他	210千円	支払手形	321,133千円	買掛金	98,182千円	未払費用	25,816千円	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">260,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403,724千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">277,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025,336千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(流動資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">113,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">77,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">16,656千円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 13,800,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 6,456,600株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株あります。</p> <p>5. 受取手形割引高 519,077千円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は50,797千円あります。</p> <p>7. 過年度において、国庫補助金の受入れにより、機械及び装置について21,764千円の圧縮記帳を行いました。 貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	建物	260,192千円	土地	1,143,531千円	計	1,403,724千円	短期借入金	650,000千円	1年以内返済予定長期借入金	97,992千円	長期借入金	277,344千円	計	1,025,336千円	売掛金	22,193千円	(流動資産)その他	1,260千円	支払手形	113,467千円	買掛金	77,817千円	未払費用	16,656千円
建物	179,191千円																																																		
土地	1,649,414千円																																																		
計	1,828,606千円																																																		
短期借入金	800,000千円																																																		
1年以内返済予定長期借入金	24,664千円																																																		
1年以内償還予定社債	300,000千円																																																		
長期借入金	375,336千円																																																		
計	1,500,000千円																																																		
売掛金	6,577千円																																																		
(流動資産)その他	210千円																																																		
支払手形	321,133千円																																																		
買掛金	98,182千円																																																		
未払費用	25,816千円																																																		
建物	260,192千円																																																		
土地	1,143,531千円																																																		
計	1,403,724千円																																																		
短期借入金	650,000千円																																																		
1年以内返済予定長期借入金	97,992千円																																																		
長期借入金	277,344千円																																																		
計	1,025,336千円																																																		
売掛金	22,193千円																																																		
(流動資産)その他	1,260千円																																																		
支払手形	113,467千円																																																		
買掛金	77,817千円																																																		
未払費用	16,656千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 303,222千円 2 3 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 5,583千円 工具、器具及び備品 1,366千円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 437,695千円 2 受取賃貸料には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 施設賃貸料 5,558千円 3 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 仕掛品 65,943千円 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 49,072千円 構築物 5,115千円 機械及び装置 275千円 車両運搬具 47千円 工具、器具及び備品 2,944千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,958,033千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 81,584千円 有価証券勘定に含まれる現金同等物 300,574千円 現金及び現金同等物 <u>2,177,022千円</u>	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,240,112千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 98,403千円 現金及び現金同等物 <u>1,141,709千円</u>

リース取引

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	39,500	85,078	34,090	158,669	取得価額相当額	28,067	11,340	133,750	21,863	195,022
減価償却累計額相当額	21,395	65,898	29,228	116,522	減価償却累計額相当額	19,880	1,890	43,973	8,782	74,527
期末残高相当額	18,104	19,180	4,862	42,146	期末残高相当額	8,186	9,450	89,776	13,081	120,494
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額					
1年内					1年内					
24,033千円					35,460千円					
1年超					1年超					
21,916千円					86,668千円					
合計					合計					
45,949千円					122,129千円					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料					支払リース料					
36,295千円					35,969千円					
減価償却費相当額					減価償却費相当額					
30,148千円					32,097千円					
支払利息相当額					支払利息相当額					
2,288千円					2,055千円					
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左					
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左					

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成16年3月31日）			当事業年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	2,990	3,932	941	9,645	95,163	85,517
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,990	3,932	941	9,645	95,163	85,517
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1)株式	1,213	1,140	73	-	-	-
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,213	1,140	73	-	-	-
合計	4,203	5,072	868	9,645	95,163	85,517	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度（平成16年3月31日）	当事業年度（平成17年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	-	10,000
(2)その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	43,027	39,447
フリーファイナンシャル・ファン ド	300,574	-
社債	-	50,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
社債	-	50,000	-	-

デリバティブ取引

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1)退職給付債務	398,654千円	450,208千円
(2)年金資産	185,366千円	188,115千円
(3)未認識数理計算上の差異	75,850千円	12,942千円
(4)退職給付引当金	289,138千円	275,036千円

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用	24,469千円	35,783千円
(1)勤務費用	39,530千円	41,724千円
(2)利息費用	12,037千円	13,376千円
(3)期待運用収益(減算)	1,434千円	333千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	25,664千円	18,983千円

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1)割引率	2.50%	同左
(2)期待運用収益率	0.18%	0.39%
(3)退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	106,533千円	106,236千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	45,472千円	55,216千円
製品保証引当金損金算入限度超過額	57,343千円	66,949千円
賞与引当金損金算入限度超過額	37,531千円	41,315千円
法定福利費否認	3,805千円	4,189千円
減価償却費損金算入限度超過額	9,998千円	9,550千円
固定資産除却損否認	6,168千円	6,168千円
たな卸資産評価損否認	13,551千円	38,957千円
未払事業所税	673千円	771千円
未払事業税	-	6,337千円
臨時特別企業税	6,775千円	-
投資有価証券評価損否認	6,479千円	6,479千円
ゴルフ会員権評価損	5,241千円	5,241千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,706千円	33,665千円
繰越欠損金	220,933千円	250,967千円
繰延税金資産小計	554,208千円	632,040千円
評価性引当額	-	11,536千円
繰延税金資産合計	554,208千円	620,504千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	352千円	34,720千円
特別償却	22,042千円	32,713千円
繰延税金負債計	22,394千円	67,433千円
繰延税金資産の純額	531,814千円	553,071千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%

注) 当事業年度については、税引前当期純損失のため、記載しておりません。

持分法損益等

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

(前事業年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)アルパック	神奈川県茅ヶ崎市	3,850,000	各種真空諸機械・設備等の製造販売	(所有)直接0.09% (被所有)直接20.20%	兼任2名	同社製品の購買	真空コンポーネントの購買	674,320	支払手形	321,133
										買掛金	94,557
							商標使用料の支払	商標「ULVAC GROUP」の使用料	70,922	未払費用	25,816
							立替金	その他立替金	210	未収入金	210

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社製品の販売、同社製品の購買については、取引基本契約に基づき一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 商標使用契約に基づき、売上総額(株式会社アルパック及びそのグループからの仕入高相当額を除く)の一定率を支払っております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)小俣興産	神奈川県相模原市	10,000	損害保険代理店業務	(被所有)直接7.09%	兼任1名	損害保険代理店	損害保険料の徴収代行	10,995	前払費用	2,307

(注) 1. 損害保険料の支払については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. (有)小俣興産は、当社代表取締役社長小俣邦正及びその近親者が、その議決権等の100%を所有しております。

(当事業年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)アルバック	神奈川県茅ヶ崎市	13,467,797	各種真空諸機械・設備等の製造販売	(所有)直接 0.07% (被所有)直接20.59%	兼任 2 名	同社製品の購買	真空コンポーネントの購買	532,485	支払手形	113,467
										買掛金	69,736
							商標使用料の支払	商標「ULVAC GROUP」の使用料	65,047	未払費用	16,656
展示会費用の支払	展示会出展費	1,333									

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 当社製品の販売、同社製品の購買については、取引基本契約に基づき一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 商標使用契約に基づき、売上総額(株式会社アルバック及びそのグループからの仕入高相当額を除く)の一定率を支払っております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)小俣興産	神奈川県相模原市	10,000	損害保険代理店業務	(被所有)直接6.18%	兼任 1 名	損害保険代理店	損害保険料の徴収代行	14,705	前払費用	2,857

- (注) 1. 損害保険料の支払については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 2. (有)小俣興産は、当社代表取締役社長小俣邦正及びその近親者が、その議決権等の 100%を所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,085.24円	1株当たり純資産額	1,160.87円
1株当たり当期純利益	50.54円	1株当たり当期純損失	22.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.92円		
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益額又は1株当たり当期純損失額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	314,469	142,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,250	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,250)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	288,219	142,414
期中平均株式数(株)	5,702,303	6,438,895
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	71	-
(うち新株予約権(千株))	(71)	(-)

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

5 . 生産・受注・販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
水晶デバイス装置	2,740,214	21.2	3,789,323	32.9
光学装置	6,832,364	52.9	4,743,760	41.2
電子部品装置	2,141,169	16.6	1,881,406	16.4
その他装置	246,728	1.9	95,000	0.8
部品販売	717,210	5.6	741,661	6.4
修理・その他	242,820	1.8	263,393	2.3
合 計	12,920,509	100.0	11,514,545	100.0

(注) 1 . 金額は販売価格によっております。

2 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注実績

(単位：千円)

区 分	前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
水晶デバイス装置	4,130,056	27.4	2,850,980	29.4
光学装置	7,364,148	48.9	3,128,843	32.2
電子部品装置	2,431,202	16.1	2,653,352	27.3
その他装置	176,128	1.2	72,600	0.8
部品販売	717,210	4.8	741,661	7.6
修理・その他	242,820	1.6	263,393	2.7
合 計	15,061,568	100.0	9,710,832	100.0

(注) 1 . 金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：千円)

区 分	前 期 平成16年 3月31日現在		当 期 平成17年 3月31日現在	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
水晶デバイス装置	1,865,156	36.0	926,813	27.4
光学装置	2,354,100	45.5	739,183	21.9
電子部品装置	938,252	18.1	1,710,198	50.7
その他装置	22,400	0.4	-	-
部品販売	-	-	-	-
修理・その他	-	-	-	-
合 計	5,179,908	100.0	3,376,194	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売額

(単位：千円)

区 分	前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
水晶デバイス装置	2,740,214	21.2	3,789,323	32.9
光学装置	6,832,364	52.9	4,743,760	41.2
電子部品装置	2,141,169	16.6	1,881,406	16.4
その他装置	246,728	1.9	95,000	0.8
部品販売	717,210	5.6	741,661	6.4
修理・その他	242,820	1.8	263,393	2.3
合 計	12,920,509	100.0	11,514,545	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

主要な輸出先

(単位：千円)

区 分	前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
中国	4,134,014	57.9	3,652,347	66.4
台湾	2,334,681	32.7	634,224	11.5
韓国	101,936	1.4	80,550	1.5
タイ	247,544	3.5	255,555	4.7
上記以外の東南アジア	321,542	4.5	862,812	15.7
その他	-	-	11,850	0.2
合 計	7,139,717 (55.3%)	100.0	5,497,338 (47.7%)	100.0

(注) 1.()は総額販売実績に対する輸出高の割合です。

(2) 主要な販売先

(単位：千円)

区 分	前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日本電波工業	1,237,365	9.6	895,165	7.8
(株)ニコンライフ	1,826,169	14.1	828,429	7.2

(注) 1. 割合は、総販売実績に対する割合です。

2. 金額は、消費税等に含まれておりません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

新任取締役候補

取締役 天野繁氏(現 株式会社アルバック取締役 超高真空事業部長)

(注) 天野繁は、商法第188条2項7号ノ2に定める「社外取締役」であります。

退任予定取締役

取締役 小林茂人氏

(3) 就任予定日

平成17年6月29日